

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 クリアル株式会社

【英訳名】 CREAL Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 大造

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目12番11号

【電話番号】 03 - 6264 - 2561

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営企画部長 金子 好宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目12番11号

【電話番号】 03 - 6264 - 2561

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営企画部長 金子 好宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(千円)	9,340,989	9,335,358	16,436,599
経常利益	(千円)	475,360	566,425	496,060
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	327,901	349,662	336,172
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	328,354	347,441	337,710
純資産額	(千円)	2,010,041	3,483,819	3,111,217
総資産額	(千円)	16,947,028	26,693,867	21,492,033
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	66.80	60.46	65.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	61.37	57.58	62.41
自己資本比率	(%)	11.8	13.0	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,442,305	191,048	1,290,251
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,540	33,458	122,801
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,763,083	56,347	3,572,548
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,661,987	5,917,282	6,198,136

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.12	23.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第12期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定し、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第12期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月より感染症法上の類型が2類相当から5類へ移行され、各種行動制限が緩和されて経済社会活動の正常化が進み緩やかな回復が見られました。また、消費者物価指数が継続的に2.0%を超過し、日本銀行により10年国債金利の変動許容幅が拡大されるなどインフレとそれに対する動きが確認されました。海外経済については、諸外国のインフレ高進と抑制のための金融引締め、日本と先進各国との金利差拡大と為替相場の変動、エネルギー価格高騰などが起こり、国内の物価上昇へと波及しております。諸外国のインフレとその対応策の副作用、ウクライナ情勢や中国経済の下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種行動制限が解除されたことを受けて稼働率の低下していたホテルや商業施設はコロナ禍以前の水準に近づく回復を見せ、レジデンスや物流施設は安定稼働と底堅い投資需要が継続しました。レジデンスのうちマンション市場におきましては、新築中古ともに平米単価は上昇傾向を維持しています。また、日本の低金利と円安を背景にした海外投資家による国内不動産への投資需要が引き続き見られます。当社グループの属する業界はコロナ禍からの回復と、国内外の金融情勢の変化が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループは、「CREAL」サービスにおいて、東京23区を中心に一棟レジデンス、コリビングタイプのレジデンス、商業施設、物流施設、新設保育園の不動産ファンドをオンラインで提供して運用資産の残高とアセットタイプの拡大を図るとともに、着実に売却を実行しオンライン投資家にリターンを提供することで、投資家会員数は5万人、累計投資金額は300億円を突破しました。「CREAL PB()」サービスでは、中古ワンルームマンションの販売本数を伸ばしました。そして「CREAL PRO」サービスにおいては、前期に続き海外機関投資家を対象に国内レジデンスを複数組み入れたファンドを組成したことや、富裕層投資家に対する物件の仲介を行ったことにより手数料及びアセットマネジメントフィーの増加につながることができました。一方で、事業拡大に伴い先行投資も含めた人員の拡充が進み、人件費が大きく増加をいたしました。

この結果、売上高は9,335,358千円(前年同期比0.1%減)、売上総利益1,739,159千円(前年同期比41.9%増)、営業利益589,309千円(前年同期比17.0%増)、経常利益566,425千円(前年同期比19.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益349,662千円(前年同期比6.6%増)となりました。

なお、当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第1四半期連結会計期間の期首より「CREAL Partners」は「CREAL PB」にサービス名を変更し、プロパティマネジメントサービスを「その他」としております。

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,693,867千円となり、前連結会計年度末と比べ5,201,834千円増加しております。これは主に、預託金の増加812,555千円、販売用不動産の増加5,552,920千円、現金及び預金の減少280,854千円、販売用不動産への振替等による有形固定資産の減少865,367千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は23,210,048千円となり、前連結会計年度末に比べ4,829,232千円増加しております。これは主に、事業拡大によるクラウドファンディング預り金の増加1,003,998千円及び匿名組合出資預り金の増加3,770,580千円、短期借入金の増加619,880千円、長期借入金の減少1,046,066千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,483,819千円となり、前連結会計年度に比べ372,601千円増加しております。これは、新株予約権の行使による資本金の増加5,610千円及び資本剰余金の増加5,610千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上349,662千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ280,854千円減少し5,917,282千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは191,048千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益508,498千円、事業拡大によるクラウドファンディング預り金の増加額1,003,998千円及び匿名組合出資預り金の増加額3,770,580千円の影響により資金が増加し、預託金の増加額812,555千円及び棚卸資産の増加額4,755,863千円の影響により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは33,458千円の支出となりました。これは主に、本店移転に伴う有形固定資産の取得による支出42,771千円により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは56,347千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増額619,880千円により資金が増加し、長期借入金の返済による支出686,638千円により資金が減少したことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,700	5,840,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,840,700	5,840,700		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	66,300	5,840,700	2,311	1,244,663	2,311	1,144,663

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳山 明成 (常任代理人 有限会社丸尾会計)	St Thomas Walk Singapore (東京都中央区銀座2丁目10番8号マニエラ 銀座ビル4階)	1,339,300	22.93
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,225,000	20.97
横田 大造	東京都世田谷区	396,600	6.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	321,400	5.50
金子 好宏	東京都江東区	318,600	5.45
櫻井 聖仁	東京都港区	309,600	5.30
BRIDGE-C ADVISORY PTE. LTD. (常任代理人 有限会社丸尾会計)	18 Robinson Road, #20-02 18 Robinson, Singapore (東京都中央区銀座2丁目10番8号マニエラ 銀座ビル4階)	212,400	3.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	181,800	3.11
南 浩太	神奈川県横浜市旭区	61,600	1.05
Y'sキャピタル合同会社	東京都港区赤坂9丁目7番2号	60,000	1.03
計	-	4,426,300	75.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,600	58,336	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	5,840,700	-	-
総株主の議決権	-	58,336	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) クリアル株式会社	東京都港区新橋2丁目 12番11号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,198,136	5,917,282
預託金	1,353,085	2,165,641
売掛金	21,577	75,773
販売用不動産	10,998,323	16,551,244
仕掛販売用不動産	929,180	1,009,942
貯蔵品	673	2,001
その他	370,398	214,567
貸倒引当金	37,299	13,750
流動資産合計	19,834,078	25,922,704
固定資産		
有形固定資産	1,404,797	539,430
無形固定資産	1,260	713
投資その他の資産	282,746	295,418
貸倒引当金	30,850	64,399
固定資産合計	1,657,954	771,163
資産合計	21,492,033	26,693,867
負債の部		
流動負債		
短期借入金	676,914	1,296,794
1年内返済予定の長期借入金	504,380	863,808
未払法人税等	241,248	172,020
転貸損失引当金	3,345	967
クラウドファンディング預り金	3,506,066	4,510,065
匿名組合出資預り金	10,870,030	14,640,610
その他	670,160	796,727
流動負債合計	16,472,144	22,280,992
固定負債		
長期借入金	1,849,416	803,350
転貸損失引当金	32	-
その他	59,222	125,706
固定負債合計	1,908,670	929,056
負債合計	18,380,815	23,210,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,052	1,244,663
資本剰余金	1,139,052	1,144,663
利益剰余金	719,076	1,068,738
自己株式	25	522
株主資本合計	3,097,156	3,457,544
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,273	-
その他の包括利益累計額合計	2,273	-
新株予約権	10,146	24,581
非支配株主持分	1,641	1,693
純資産合計	3,111,217	3,483,819
負債純資産合計	21,492,033	26,693,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,340,989	9,335,358
売上原価	8,114,940	7,596,198
売上総利益	1,226,048	1,739,159
販売費及び一般管理費	722,341	1,149,850
営業利益	503,706	589,309
営業外収益		
受取配当金	8	160
違約金収入	500	200
還付加算金	187	479
その他	39	30
営業外収益合計	735	869
営業外費用		
支払利息	17,313	23,752
上場関連費用	11,763	-
その他	4	1
営業外費用合計	29,081	23,753
経常利益	475,360	566,425
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,516
特別利益合計	-	4,516
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	475,360	570,941
匿名組合損益分配額	2,213	62,442
税金等調整前四半期純利益	477,574	508,498
法人税等	149,751	158,784
四半期純利益	327,822	349,714
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	78	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,901	349,662

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	327,822	349,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	2,273
その他の包括利益合計	531	2,273
四半期包括利益	328,354	347,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,433	347,389
非支配株主に係る四半期包括利益	78	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	477,574	508,498
減価償却費	27,304	42,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	10,000
転貸損失引当金の増減額(は減少)	3,503	2,410
受取利息及び受取配当金	32	190
支払利息	17,313	23,752
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,516
預託金の増減額(は増加)	98,798	812,555
売上債権の増減額(は増加)	113,236	54,195
棚卸資産の増減額(は増加)	536,160	4,755,863
前渡金の増減額(は増加)	99,441	25,811
未払金の増減額(は減少)	184,214	1,542
未払消費税等の増減額(は減少)	19,199	278,178
クラウドファンディング預り金の増減額(は減少)	932,073	1,003,998
匿名組合出資預り金の増減額(は減少)	2,642,000	3,770,580
預り敷金の増減額(は減少)	30,742	33,850
その他	155,965	64,049
小計	3,596,816	62,327
利息及び配当金の受取額	32	190
利息の支払額	45,113	34,494
法人税等の支払額	127,275	240,979
法人税等の還付額	17,845	21,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,442,305	191,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	183	42,771
投資有価証券の取得による支出	300	100
投資有価証券の売却による収入	-	8,166
出資金の払込による支出	1,000	3
貸付金の回収による収入	-	3,918
その他	57	2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,540	33,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	751,900	619,880
長期借入れによる収入	998,576	-
長期借入金の返済による支出	39,904	686,638
社債の償還による支出	583,200	-
株式の発行による収入	635,710	10,908
自己株式の取得による支出	-	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,763,083	56,347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,203,848	280,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,138	6,198,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,661,987	5,917,282

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

〔税金費用の計算〕

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2023年3月31日)

保有目的の変更により販売用不動産477,752千円を有形固定資産に、有形固定資産255,472千円及び無形固定資産2,362千円を販売用不動産に振替えております。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

保有目的の変更により有形固定資産901,886千円及び無形固定資産96千円を販売用不動産に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給料及び手当	198,391千円	325,732千円
広告宣伝費	112,130 "	221,377 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金	6,661,987千円	5,917,282千円
現金及び現金同等物	6,661,987 "	5,917,282 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日をもって東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月27日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）により新株式743,000株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ317,855千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が696,855千円、資本剰余金が596,855千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
CREAL	761,245	4,662,213
CREAL PB	2,212,210	3,045,289
CREAL Pro	439,644	981,314
その他	134,061	112,013
顧客との契約から生じる収益	3,547,160	8,800,830
その他の収益	5,793,828	534,528
外部顧客への売上高	9,340,989	9,335,358

(注) 1. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入、及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権含む。)の譲渡等が含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、「CREAL Partners」としていたサービスは、「CREAL PB」にサービス名を変更し、プロパティマネージメントを「その他」とする区分に変更しております。この結果、「CREAL Partners」に表示していた2,346,271千円は、「CREAL PB」2,212,210千円、「その他」134,061千円として組み替えております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	66.80	60.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	327,901	349,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	327,901	349,662
普通株式の期中平均株式数(株)	4,908,857	5,783,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61.37	57.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	434,476	288,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

クリアル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリアル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリアル株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。